

拠点形成概要及び採択理由

機 関 名	一橋大学
拠点のプログラム名称	社会科学の高度統計・実証分析拠点構築
中核となる専攻等名	経済研究所
事業推進担当者	(拠点リーダー) 深尾 京司 教授 外 25名

[拠点形成の目的]

【データ・アーカイブを核とする世界的な教育研究拠点】

社会科学における実証研究の意義は、自然科学における実験に比することができる。この意味の実証研究にとって重要なのが、長期間をカバーする統計の整備と個票データの利用可能性である。このような問題意識の下に、本事業は、21世紀COEプログラム「社会科学の統計分析拠点構築」の成果を継承し、データ・アーカイブを核として、オン・ザ・ジョブ教育(OJT)による人材育成や、アーカイブに直結した実証研究と統計分析手法・経済理論の開発を推進する。それを、世界の研究者コミュニティに開かれた形で進めることにより、データの蓄積・整備と統計・実証分析における世界的な教育研究拠点を構築する。本拠点では、以下の卓越した研究基盤を組み合わせることによって、国際的水準の統計・実証分析専門家を育成する理想的な環境を作り出す。

- ① 全国の研究者による政府統計マイクロデータの利用を総務省と連携して支援する、日本最初の拠点(マイクロデータ分析セクション)。
- ② 上記21世紀COEプログラムで蓄積してきた「日本産業生産性(JIP)データベース」、「アジア長期経済統計」、「農家経済調査個票」をはじめとして、今後さらに拡充するデータベース群。
- ③ 本事業で継承するもう一つの21世紀COEプログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」で進めてきた、経済システムに関する広範な実証分析とその理論的基礎に関する研究。
- ④ データ利用や共同研究参加のために世界中の教育・研究・統計機関から集まる多くの研究者達と、本拠点の優れた研究者達による、データに直結した共同研究への参加の機会。
- ⑤ 堅固な大学院教育システムや気鋭の国内外研究者が集う多数のセミナー・集中講義・国際会議。

なお、政府統計マイクロデータや本拠点がこれまで蓄積してきた日本とアジアの統計は、経済社会全般を対象とする。このため本事業では、経済学を中心分野とするが、人口学・地域研究等の関連社会科学における高度実証研究もカバーする。

[拠点形成計画の概要]

【人材育成活動】

本拠点の人材育成の理念は、堅固な経済・統計理論の知識及び対象とするイシューや地域に関する幅広い知見に基づき、高度な統計・実証分析ができる人材や、確かな統計・実証分析に基づいた制度設計や政策提言ができる人材を育成することである。このため、以下の教育活動を行う。

- ① 研究分野やキャリアパスに対応したモデルカリキュラムにより履修指導を行う。
- ② 優秀な博士課程の学生をCOEフェロー・RA・TAとして選抜し、十分な経済的支援を供与する。
- ③ 国際性の高い優れた人材を育成するため、国内外の第一線の研究者を招いて多数の「レクチャー・シリーズ」を開講、国内外から公募で博士論文執筆中の大学院生を集めて合宿形式で研究報告をさせる「若手集中セミナー」の開催、大学院生を選抜し、海外の連携機関へ多数派遣、英語論文の添削や英語によるプレゼンテーションの指導、などを進める。
- ④ 開かれた教育研究拠点とするため、国内外の機関から公募で大学院生・若手研究者をCOE研究生として受け入れ、データ・アーカイブ利用等によるOJTや若手集中セミナーへの参加の機会を提供する。またCOE研究員を国内外から公募して、ポスドククラスの若手人材を育成する。
- ⑤ 若手研究者の自己アピール用ホームページの開設など、若手研究者の就職支援のために積極的な情報発信を行う。また官庁・企業等で専門的業務に就く社会人を博士課程に受け入れ、高度専門職業人のキャリア支援という新たな社会的要請にも応える。

【研究活動】

拠点形成の研究面は以下の4つのグループが緊密に連携して進める。

1. **データ・アーカイブ／統括**：総務省と連携して、新しい統計法に対応し、政府統計マイクロデータの独自集計や公募による研究者コミュニティの利用支援を拡充する。また、JIPデータベース、アジア長期経済統計とその基礎資料、農家経済調査個票、上場企業の生産性や所有構造に関するデータベース、「アジア・サーベイ調査コンソーシアム」の成果、等を管理し、公開に努める。
2. **マイクロ分析研究グループ**：実証分析の面は、企業と家計のマイクロデータに基づく実証研究を通して、地域・市場分析研究グループが定型化したマクロレベルや産業レベルの日本経済の構造や特徴について、これを構成するマイクロレベルの行動の視点から解明することを目指す。理論面の研究は、21世紀COEプログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」を継承・発展させる現代経済システム研究センターが担い手となり、新しい視点から個人的及び社会的な厚生評価の理論を研究する。また、実証分析の知見を理論研究と結びつけることで、堅固な政策提言を行う。
3. **地域・市場分析研究グループ**：アジア長期経済統計をはじめとする既存のデータベースの拡充とアジア地域における新たなデータの開発を基盤として、国際比較を重視するマクロ実証分析と地域研究を展開する。連携実績のある海外機関との間でアジア・サーベイ調査コンソーシアムを組織し、共同研究を密にすると共に、連携先におけるデータ・アーカイブ整備を支援する。
4. **統計理論研究グループ**：データ・アーカイブと直結した計量手法、特に、時系列モデルにおける構造変化を分析する新たな手法の開発と、クロスセクション間の相関を考慮した動学パネルモデルの分析手法を開発する。また、資産価格の高頻度データを整備し、その分析手法を開発する。

【運営体制】 海外の第一線の研究・教育者を中心とした外部評価委員会を設置する。グループ間の連携強化と情報発信のため、データ・アーカイブ／統括に事務局を置き、毎月の幹事会、年1回の全体会議、Webサイト管理等を行う。また、連携強化のため、国際会議、セミナー、若手集中セミナー、レクチャー・シリーズ等を原則として複数のグループによる合同開催とする。

機 関 名	一橋大学
拠点のプログラム名称	社会科学の高度統計・実証分析拠点構築
<p>〔採択理由〕</p> <p>社会科学の高度統計・実証分析を目指す世界的教育研究拠点として、将来構想が明確で、これまでの研究活動の実績も高く、計画全体が機動性を持った優れたプログラムであり、評価できる。</p> <p>人材育成面においては、経済的な支援だけでなく、コア科目の設定、高度な英語教育や英語論文の添削指導などが行われてきたが、新たに提案されたデータ・アーカイブ等を核とした教育は高く評価できる。</p> <p>研究活動面においては、個票データの集計や研究者コミュニティの利用支援など、研究連携の実効性も期待できる。</p> <p>ただし、21世紀COEプログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」を継続・発展するミクロ分析研究グループが積極的な成果をもたらして、実証的なグループと連携する努力が必要である。また、博士課程入学者数の充足率は高いとは言えず、国際性を高めるためには、大学院学生の海外派遣だけでなく、留学生増加の方策も必要ではないか。</p>	